



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 庵 栄伸

問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長

(氏名) 北川 博邦

TEL 076-423-7331

四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	99,139	2.8	26,153	19.5	16,661	20.6
27年3月期中間期	96,413	1.2	21,883	△7.2	13,819	12.3

(注) 包括利益 28年3月期中間期 3,358百万円 (△88.3%) 27年3月期中間期 28,666百万円 (56.8%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	11.83		11.81	
27年3月期中間期	9.71		9.70	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期中間期	11,710,369		569,942		4.9	383.38		
27年3月期	11,683,001		572,987		4.9	385.83		

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 568,274百万円 27年3月期 571,443百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.25	4.25
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.25	4.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△2.0	44,000	△8.6	29,500	4.5	20.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	1,351,630,146 株	27年3月期	1,351,630,146 株
28年3月期中間期	11,587,904 株	27年3月期	11,887,214 株
28年3月期中間期	1,339,902,170 株	27年3月期中間期	1,339,676,370 株

(個別業績の概要)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	1,132	0.1	836	△0.2	810	0.3	809	0.5
27年3月期中間期	1,130	2.1	838	0.2	807	△0.1	805	△0.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	0.00
27年3月期中間期	△0.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	273,791		230,509			84.1
27年3月期	279,439		236,103			84.4

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 230,189百万円 27年3月期 235,836百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 「投資家向け説明会」の資料は、当社ホームページに掲載を予定しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—		7	50	—	
28年3月期	—		7	50	7	50
28年3月期(予想)			—		7	50
					15	00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(中間連結貸借対照表関係)	15
(中間連結損益計算書関係)	17
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	18
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(金銭の信託関係)	24
(その他有価証券評価差額金)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 中間財務諸表(個別)	31
(1) 中間貸借対照表(個別)	31
(2) 中間損益計算書(個別)	33
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	34
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記(個別))	36
(重要な会計方針(個別))	36
(中間損益計算書関係(個別))	36
(有価証券関係(個別))	36
(重要な後発事象(個別))	36

5. 補足情報	37
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	37
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	42
平成27年度中間決算説明資料	47
I. 平成27年度中間決算ハイライト	48
1. 損益の状況	48
2. 主要勘定	52
3. 有価証券の状況	54
4. 金融再生法開示債権	55
5. 自己資本比率	56
6. 業績予想	56
II. 平成27年度中間決算の概況	57
1. 損益状況	57
2. 資金運用調達勘定(平残)	60
3. 利回り・利鞘	60
4. 業務純益	61
5. ROE・OHR・ROA	61
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	62
7. 有価証券関係損益	63
8. 有価証券の評価損益	64
9. 自己資本比率	65
III. 貸出金等の状況	66
1. 金融再生法開示債権	66
2. 金融再生法開示債権の保全状況	67
3. リスク管理債権の状況	70
4. 貸倒引当金の状況	71
5. リスク管理債権に対する引当率	71
6. 預金・貸出金の残高	72
7. 中小企業等貸出残高・比率	72
8. 個人ローン残高	72
9. 業種別貸出状況等	73

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息収入は減少しましたが、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益が増加しましたことにより、前中間連結会計期間比27億円増加して991億円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少を主因に、前中間連結会計期間比15億円減少して729億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比42億円増加して261億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が42億円増加しましたが、税金費用の増加により、前中間連結会計期間比28億円増加の166億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローンは引き続き増加しましたが、地方公共団体等向けの貸出金が減少しましたことから、前連結会計年度末比431億円減少して7兆5,037億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金は継続して増加しておりますが、公金預金の減少により、前連結会計年度末比138億円減少して10兆6,139億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月4日に公表した連結業績予想を、下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円、円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当初予想 (A)	187,000	39,500	26,000	18.20
修正後予想 (B)	190,000	44,000	29,500	20.81
増減額 (B-A)	3,000	4,500	3,500	

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用しております。詳細は、「3. 中間連結財務諸表 (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,210,607	1,350,109
コールローン及び買入手形	94,599	62,739
買入金銭債権	72,524	66,908
特定取引資産	4,508	4,400
金銭の信託	7,947	7,769
有価証券	※1,※8,※14 2,493,601	※1,※8,※14 2,434,453
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 7,546,819	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 7,503,701
外国為替	※6 14,533	※6 15,044
その他資産	※1,※8 91,952	※1,※8 115,083
有形固定資産	※10,※11 101,878	※10,※11 100,367
無形固定資産	28,076	25,442
退職給付に係る資産	2,069	3,723
繰延税金資産	462	3,069
支払承諾見返	68,711	72,795
貸倒引当金	△55,290	△55,237
資産の部合計	11,683,001	11,710,369
負債の部		
預金	※8 10,140,400	※8 10,072,440
譲渡性預金	487,347	541,501
コールマネー及び売渡手形	※8 58,454	※8 60,186
債券貸借取引受入担保金	※8 27,809	※8 70,860
特定取引負債	1,184	1,076
借入金	※8,※12 125,680	※8,※12 104,303
外国為替	179	155
社債	※13 43,000	※13 43,000
その他負債	126,322	146,363
退職給付に係る負債	8,930	7,881
役員退職慰労引当金	277	224
偶発損失引当金	1,970	2,002
睡眠預金払戻損失引当金	1,366	1,320
繰延税金負債	12,313	10,281
再評価に係る繰延税金負債	※10 6,064	※10 6,033
支払承諾	68,711	72,795
負債の部合計	11,110,014	11,140,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,197	148,211
利益剰余金	242,701	252,574
自己株式	△1,514	△1,484
株主資本合計	460,279	470,196
その他有価証券評価差額金	101,033	87,035
繰延ヘッジ損益	△845	△1,250
土地再評価差額金	※10 8,502	※10 8,790
退職給付に係る調整累計額	2,473	3,502
その他の包括利益累計額合計	111,164	98,078
新株予約権	266	319
非支配株主持分	1,276	1,348
純資産の部合計	572,987	569,942
負債及び純資産の部合計	11,683,001	11,710,369

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	96,413	99,139
資金運用収益	64,163	64,413
(うち貸出金利息)	51,229	49,282
(うち有価証券利息配当金)	11,720	13,833
役務取引等収益	19,083	20,162
特定取引収益	225	142
その他業務収益	9,697	7,294
その他経常収益	3,244	7,126
経常費用	74,529	72,985
資金調達費用	3,922	3,473
(うち預金利息)	2,017	1,731
役務取引等費用	7,152	7,116
その他業務費用	4,419	4,608
営業経費	※1 53,892	※1 50,405
その他経常費用	※2 5,142	※2 7,382
経常利益	21,883	26,153
特別利益	12	66
固定資産処分益	12	4
退職給付信託設定益	—	62
特別損失	504	791
固定資産処分損	28	271
減損損失	※3 475	※3 519
税金等調整前中間純利益	21,392	25,429
法人税、住民税及び事業税	4,865	7,309
法人税等調整額	2,649	1,389
法人税等合計	7,514	8,698
中間純利益	13,877	16,730
非支配株主に帰属する中間純利益	58	69
親会社株主に帰属する中間純利益	13,819	16,661

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	13,877	16,730
その他の包括利益	14,789	△13,371
その他有価証券評価差額金	13,254	△13,993
繰延ヘッジ損益	△457	△405
退職給付に係る調整額	1,996	1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
中間包括利益	28,666	3,358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,602	3,286
非支配株主に係る中間包括利益	64	71

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,193	222,995	△1,529	440,554
会計方針の変更による累積的影響額			△1,864		△1,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,895	148,193	221,130	△1,529	438,690
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,164		△6,164
親会社株主に帰属する中間純利益			13,819		13,819
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		2		28	31
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	7,726	20	7,749
当中間期末残高	70,895	148,196	228,857	△1,509	446,440

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,301	△194	8,182	△6,077	63,211	191	1,168	505,125
会計方針の変更による累積的影響額								△1,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,301	△194	8,182	△6,077	63,211	191	1,168	503,261
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,164
親会社株主に帰属する中間純利益								13,819
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								31
土地再評価差額金の取崩								72
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,244	△457	△72	1,996	14,711	80	63	14,855
当中間期変動額合計	13,244	△457	△72	1,996	14,711	80	63	22,605
当中間期末残高	74,546	△652	8,110	△4,080	77,922	271	1,231	525,866

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,197	242,701	△1,514	460,279
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,895	148,197	242,701	△1,514	460,279
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,500		△6,500
親会社株主に帰属する中間純利益			16,661		16,661
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		14		43	58
土地再評価差額金の取崩			△288		△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	14	9,872	29	9,916
当中間期末残高	70,895	148,211	252,574	△1,484	470,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,033	△845	8,502	2,473	111,164	266	1,276	572,987
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,033	△845	8,502	2,473	111,164	266	1,276	572,987
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,500
親会社株主に帰属する中間純利益								16,661
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								58
土地再評価差額金の取崩								△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,997	△405	288	1,028	△13,086	53	71	△12,961
当中間期変動額合計	△13,997	△405	288	1,028	△13,086	53	71	△3,044
当中間期末残高	87,035	△1,250	8,790	3,502	98,078	319	1,348	569,942

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,392	25,429
減価償却費	4,108	4,024
減損損失	475	519
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益(△は益)	△28	△8
貸倒引当金の増減(△)	415	△53
偶発損失引当金の増減(△)	△207	31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	842	△1,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55	△53
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	72	△45
資金運用収益	△64,163	△64,413
資金調達費用	3,922	3,473
有価証券関係損益(△)	△3,259	△1,861
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△57	23
為替差損益(△は益)	△1,752	100
固定資産処分損益(△は益)	16	267
特定取引資産の純増(△)減	526	108
特定取引負債の純増減(△)	△105	△107
貸出金の純増(△)減	△140,135	43,117
預金の純増減(△)	△4,870	△67,960
譲渡性預金の純増減(△)	325,188	54,154
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,086	623
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	39,666	10,274
コールローン等の純増(△)減	35,422	37,476
コールマネー等の純増減(△)	△28,816	1,732
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,658	43,051
外国為替(資産)の純増(△)減	1,361	△511
外国為替(負債)の純増減(△)	△57	△24
資金運用による収入	52,598	50,632
資金調達による支出	△3,282	△3,016
その他	9,151	△1,374
小計	275,163	133,958
法人税等の支払額	△3,031	△4,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,132	128,999

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△206,352	△416,349
有価証券の売却による収入	159,668	270,021
有価証券の償還による収入	114,642	183,954
金銭の信託の増加による支出	△7,340	△7,682
金銭の信託の減少による収入	7,434	7,833
投資活動としての資金運用による収入	11,777	13,833
有形固定資産の取得による支出	△1,326	△1,191
有形固定資産の売却による収入	28	31
無形固定資産の取得による支出	△451	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,080	50,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△22,000
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△1,196	△710
配当金の支払額	△6,164	△6,500
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△8	△14
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,369	△29,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	297,871	149,776
現金及び現金同等物の期首残高	743,974	1,149,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ ₁ 1,041,846	※ ₁ 1,298,845

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行

(2) 非連結子会社 7社

主要な会社名 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ほくほくキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

主要な会社名 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 6年～50年

その他 : 3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,442百万円（前連結会計年度末は79,071百万円）であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式	245百万円	252百万円
出資金	348百万円	561百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	5,269百万円	5,271百万円
延滞債権額	154,483百万円	148,056百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	1,217百万円	1,435百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	28,185百万円	22,554百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	189,155百万円	177,319百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	53,025百万円	44,216百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,500百万円	750百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	399,850百万円	443,979百万円
貸出金	123,512百万円	91,015百万円
担保資産に対応する債務		
預金	28,713百万円	23,034百万円
コールマネー	20,000百万円	20,000百万円
債券貸借取引受入担保金	27,809百万円	70,860百万円
借入金	53,532百万円	53,855百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	146,095百万円	145,886百万円
その他資産	219百万円	219百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
先物取引差入証拠金	10百万円	9百万円
金融商品等差入担保金	200百万円	－百万円
保証金	4,014百万円	3,988百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	2,321,927百万円	2,300,253百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,275,702百万円	2,259,715百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
20,505百万円	20,043百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	104,849百万円	105,052百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	70,500百万円	48,500百万円

※13. 社債は、全額、劣後特約付期限付劣後債であります。

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
114,428百万円	120,320百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
給料・手当	20,162百万円	給料・手当	19,958百万円
退職給付費用	3,873百万円	退職給付費用	2,149百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
貸倒引当金繰入額	2,811百万円	貸倒引当金繰入額	1,840百万円
株式等売却損	713百万円	株式等売却損	3,405百万円
株式等償却	36百万円	株式等償却	222百万円

※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 2か所	土地及び建物	40
	遊休資産 2か所	土地	0
北陸三県	営業用店舗 10か所	土地及び建物	410
	遊休資産 2か所	土地	1
その他	営業用店舗 1か所	建物	21
	遊休資産 2か所	土地	1
合計	—	—	475

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 3か所	土地及び建物	72
	遊休資産 3か所	土地	2
北陸三県	営業用店舗 6か所	土地及び建物	423
	遊休資産 2か所	土地	0
その他	営業用店舗 1か所	建物	18
	遊休資産 3か所	土地	1
合計	—	—	519

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	12,067	39	226	11,880	注1, 2
第1回第5種優先株式	1	—	—	1	
合計	12,069	39	226	11,881	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少226千株は、ストック・オプションの行使による減少226千株、単元未満株主からの売渡請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	271
	合計		—	—	—	—	271

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,358	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	11,887	48	347	11,587	注1, 2
第1回第5種優先株式	1	0	—	2	
合計	11,888	49	347	11,590	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少347千株は、ストック・オプションの行使による減少345千株、単元未満株主からの売渡請求による減少2千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	319
	合計		—	—	—	—	319

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	1,102,387百万円	1,350,109百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△60,541百万円	△51,263百万円
現金及び現金同等物	1,041,846百万円	1,298,845百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	2	2
1年超	2	1
合計	5	3

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,210,607	1,210,605	△2
(2) コールローン及び買入手形	94,599	94,599	—
(3) 買入金銭債権(※1)	64,390	64,390	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	158,199	165,775	7,575
その他有価証券	2,305,207	2,305,207	—
(5) 貸出金	7,546,819		
貸倒引当金(※1)	△52,601		
	7,494,217	7,581,622	87,405
資産計	11,327,222	11,422,201	94,978
(1) 預金	10,140,400	10,141,261	860
(2) 譲渡性預金	487,347	487,377	30
(3) 借入金	125,680	126,923	1,243
負債計	10,753,428	10,755,562	2,134
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,714	1,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,549)	(4,549)	(※3) —
デリバティブ取引計	(2,834)	(2,834)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,350,109	1,350,110	1
(2) コールローン及び買入手形	62,739	62,739	—
(3) 買入金銭債権(※1)	58,863	58,863	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	165,538	173,589	8,050
その他有価証券	2,238,969	2,238,969	—
(5) 貸出金	7,503,701		
貸倒引当金(※1)	△52,664		
	7,451,037	7,543,540	92,502
資産計	11,327,258	11,427,813	100,555
(1) 預金	10,072,440	10,073,078	638
(2) 譲渡性預金	541,501	541,516	15
(3) 借入金	104,303	105,172	869
負債計	10,718,245	10,719,768	1,522
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,718	3,718	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,512)	(1,512)	(※3) —
デリバティブ取引計	2,206	2,206	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権」及び「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 買入金銭債権（住宅ローン証券化における劣後受益権）（※1）	8,132	8,043
② 非上場株式（※1）（※2）	30,193	29,943
③ 非上場外国証券（※1）	0	0
合計	38,326	37,987

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について222百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	71,608	78,509	6,901
	社債	71,746	72,475	729
	小計	143,354	150,985	7,630
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	500	499	△0
	社債	14,344	14,290	△54
	小計	14,845	14,790	△55
合計		158,199	165,775	7,575

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	国債	71,100	78,344	7,243
	社債	83,327	84,193	866
	小計	154,427	162,538	8,110
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	社債	11,111	11,051	△60
	小計	11,111	11,051	△60
合計		165,538	173,589	8,050

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	203,028	113,621	89,407
	債券	1,704,080	1,666,410	37,670
	国債	1,114,750	1,088,608	26,142
	地方債	370,844	363,372	7,472
	社債	218,486	214,429	4,056
	その他	264,349	252,243	12,105
	小計	2,171,459	2,032,275	139,183
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	4,288	5,267	△978
	債券	145,566	145,912	△345
	国債	93,762	93,981	△218
	地方債	26,164	26,219	△55
	社債	25,640	25,712	△72
	その他	48,282	49,261	△978
	小計	198,138	200,441	△2,302
合計		2,369,598	2,232,717	136,881

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	164,612	81,696	82,915
	債券	1,571,282	1,535,196	36,085
	国債	1,048,406	1,023,102	25,303
	地方債	329,129	322,306	6,823
	社債	193,745	189,787	3,958
	その他	285,761	276,968	8,792
	小計	2,021,656	1,893,861	127,794
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	43,292	47,921	△4,629
	債券	110,798	111,068	△269
	国債	93,762	93,983	△220
	地方債	5,916	5,928	△11
	社債	11,119	11,156	△36
	その他	122,086	128,447	△6,361
	小計	276,177	287,436	△11,259
合計		2,297,833	2,181,298	116,534

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、244百万円(株式1百万円、社債243百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	136,881
その他有価証券	136,881
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△35,865
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	101,015
(△) 非支配株主持分相当額	90
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	108
その他有価証券評価差額金	101,033

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	116,534
その他有価証券	116,534
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△29,512
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	87,022
(△) 非支配株主持分相当額	93
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	106
その他有価証券評価差額金	87,035

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業経費	111	110

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役6名・執行役員11名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員10名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計34名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 554,000株
付与日	平成26年7月11日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	平成26年7月12日から平成56年7月11日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	201円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役5名・執行役員13名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員11名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計36名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 417,300株
付与日	平成27年7月14日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	平成27年7月15日から平成57年7月14日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	265円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,592	40,758	88,351	8,035	96,387	25	96,413
セグメント間の内部経常収益	501	864	1,366	2,461	3,828	△3,828	—
計	48,094	41,623	89,718	10,497	100,216	△3,802	96,413
セグメント利益	7,843	7,050	14,894	812	15,707	△1,887	13,819
セグメント資産	6,453,461	4,921,754	11,375,216	78,199	11,453,415	△31,009	11,422,406
セグメント負債	6,147,561	4,729,278	10,876,839	64,425	10,941,265	△44,725	10,896,539
その他の項目							
減価償却費	2,233	1,724	3,957	138	4,095	12	4,108
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	34,500	30,458	64,959	234	65,193	△1,029	64,163
資金調達費用	2,584	1,326	3,910	233	4,144	△221	3,922
持分法投資利益	—	—	—	—	—	28	28
特別利益	—	13	13	—	13	△1	12
固定資産処分益	—	13	13	—	13	△1	12
退職給付信託設定益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	444	55	500	2	502	1	504
固定資産処分損	10	14	24	2	27	1	28
減損損失	434	40	475	—	475	—	475
税金費用	4,228	2,776	7,005	509	7,515	△0	7,514
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	85	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,446	330	1,776	36	1,812	3	1,815

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額25百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,887百万円には、セグメント間取引消去△789百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△14百万円、持分法投資利益28百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△58百万円及び事業セグメントに配分していない費用△3百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△31,009百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△44,725百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (5) 減価償却費の調整額12百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 - (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 - (7) 資金運用収益の調整額△1,029百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (8) 資金調達費用の調整額△221百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (9) 持分法投資利益の調整額28百万円は、持分法投資利益全額であります。
 - (10) 固定資産処分益の調整額△1百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (11) 固定資産処分損の調整額1百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (12) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

- (13) 持分法適用会社への投資額の調整額85百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (14) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,861	44,795	90,656	8,475	99,131	8	99,139
セグメント間の内部経常収益	484	669	1,154	2,290	3,444	△3,444	—
計	46,345	45,465	91,810	10,765	102,576	△3,436	99,139
セグメント利益	8,263	9,606	17,870	557	18,428	△1,766	16,661
セグメント資産	6,658,753	5,001,646	11,660,400	81,428	11,741,828	△31,458	11,710,369
セグメント負債	6,329,547	4,795,933	11,125,481	65,238	11,190,719	△50,292	11,140,427
その他の項目							
減価償却費	2,217	1,667	3,885	134	4,020	4	4,024
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	33,960	31,089	65,050	190	65,240	△826	64,413
資金調達費用	2,303	1,159	3,462	228	3,690	△216	3,473
持分法投資利益	—	—	—	—	—	8	8
特別利益	—	66	66	—	66	—	66
固定資産処分益	—	4	4	—	4	—	4
退職給付信託設定益	—	62	62	—	62	—	62
特別損失	571	171	742	—	742	48	791
固定資産処分損	127	110	237	—	237	34	271
減損損失	444	61	505	—	505	13	519
税金費用	4,088	4,261	8,349	353	8,703	△4	8,698
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	130	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,156	432	1,589	102	1,691	△0	1,691

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額8百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,766百万円は、セグメント間取引消去△596百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△59百万円、持分法投資利益8百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△69百万円及び事業セグメントに配分していない費用0百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△31,458百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△50,292百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△826百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△216百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額8百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 固定資産処分損の調整額34百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 減損損失の調整額13百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (12) 税金費用の調整額△4百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (13) 持分法適用会社への投資額の調整額130百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (14) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,144	18,684	20,583	96,413

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	55,255	22,247	21,637	99,139

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	20,847	20,847

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	18,745	18,745

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	385円83銭	383円38銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	9.71	11.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益金額	百万円	13,819	16,661
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	百万円	13,013	15,855
普通株式の期中平均株式数	千株	1,339,676	1,339,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	9.70	11.81
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,455	1,634
うち新株予約権	千株	1,455	1,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274	253
有価証券	6,500	2,100
前払費用	1	5
未収収益	134	136
未収還付法人税等	1,441	165
その他	4	-
流動資産合計	8,356	2,660
固定資産		
有形固定資産	0	0
投資その他の資産	271,082	271,130
関係会社株式	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	43,000	43,000
その他	212	260
固定資産合計	271,082	271,131
資産合計	279,439	273,791
負債の部		
流動負債		
未払配当金	78	87
未払費用	138	139
未払法人税等	10	9
預り金	4	4
その他	20	11
流動負債合計	251	252
固定負債		
社債	43,000	43,000
役員退職慰労引当金	83	29
固定負債合計	43,083	43,029
負債合計	43,335	43,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	82,034	82,034
その他資本剰余金	55,061	55,075
資本剰余金合計	137,096	137,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,325	23,634
利益剰余金合計	29,325	23,634
自己株式	△1,479	△1,449
株主資本合計	235,836	230,189
新株予約権	266	319
純資産合計	236,103	230,509
負債純資産合計	279,439	273,791

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	1,130	1,132
営業費用	292	296
営業利益	838	836
営業外収益	※1 231	※1 232
営業外費用	※2 261	※2 258
経常利益	807	810
税引前中間純利益	807	810
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等合計	1	0
中間純利益	805	809

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	70,895	82,034	55,057	137,092	29,234	29,234
当中間期変動額						
剰余金の配当					△6,164	△6,164
中間純利益					805	805
自己株式の取得						
自己株式の処分			2	2		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	2	2	△5,359	△5,359
当中間期末残高	70,895	82,034	55,060	137,095	23,875	23,875

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,494	235,727	191	235,918
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,164		△6,164
中間純利益		805		805
自己株式の取得	△8	△8		△8
自己株式の処分	28	31		31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			80	80
当中間期変動額合計	20	△5,336	80	△5,255
当中間期末残高	△1,473	230,391	271	230,663

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	70,895	82,034	55,061	137,096	29,325	29,325
当中間期変動額						
剰余金の配当					△6,500	△6,500
中間純利益					809	809
自己株式の取得						
自己株式の処分			14	14		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	14	14	△5,690	△5,690
当中間期末残高	70,895	82,034	55,075	137,110	23,634	23,634

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,479	235,836	266	236,103
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,500		△6,500
中間純利益		809		809
自己株式の取得	△14	△14		△14
自己株式の処分	43	58		58
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			53	53
当中間期変動額合計	29	△5,646	53	△5,593
当中間期末残高	△1,449	230,189	319	230,509

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記(個別))

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：4年～10年

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
関係会社貸付金利息	217百万円	217百万円

※2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
事務委託費	43百万円	40百万円
社債利息	217百万円	217百万円

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額及び前事業年度の貸借対照表計上額子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

株式会社北陸銀行の個別業績の概要

平成27年11月11日

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 庵 栄伸
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 中沢 宏 TEL (076) 423-7111
 (百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	46,345	△3.6	12,923	3.2	8,263	5.4
27年3月期中間期	48,094	△1.0	12,517	△10.0	7,843	7.7

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	7	88
27年3月期中間期	7	48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	6,658,753	329,206	4.9
27年3月期	6,712,709	325,865	4.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 329,206百万円 27年3月期 325,865百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	790,579	798,910
コールローン	84,599	62,739
買入金銭債権	72,522	66,907
特定取引資産	2,475	2,185
有価証券	1,275,498	1,272,186
貸出金	4,365,302	4,332,963
外国為替	9,133	7,823
その他資産	16,373	17,471
その他の資産	16,373	17,471
有形固定資産	78,109	77,220
無形固定資産	4,340	3,582
前払年金費用	1,316	1,617
支払承諾見返	35,080	36,814
貸倒引当金	△22,622	△21,665
資産の部合計	6,712,709	6,658,753
負債の部		
預金	5,846,837	5,811,960
譲渡性預金	229,205	194,776
コールマネー	58,454	60,186
債券貸借取引受入担保金	27,809	41,818
特定取引負債	1,184	1,076
借入金	114,185	105,509
外国為替	111	43
その他負債	52,981	57,955
未払法人税等	1,299	3,819
リース債務	1,052	907
資産除去債務	168	169
その他の負債	50,460	53,058
退職給付引当金	1,616	1,710
役員退職慰労引当金	57	57
偶発損失引当金	1,344	1,436
睡眠預金払戻損失引当金	909	896
繰延税金負債	11,000	9,273
再評価に係る繰延税金負債	6,064	6,033
支払承諾	35,080	36,814
負債の部合計	6,386,844	6,329,547
純資産の部		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	89,459	97,434
利益準備金	9,523	9,523
その他利益剰余金	79,936	87,911
繰越利益剰余金	79,936	87,911
株主資本合計	244,868	252,843
その他有価証券評価差額金	73,340	68,822
繰延ヘッジ損益	△845	△1,250
土地再評価差額金	8,502	8,790
評価・換算差額等合計	80,997	76,362
純資産の部合計	325,865	329,206
負債及び純資産の部合計	6,712,709	6,658,753

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	48,094	46,345
資金運用収益	34,500	33,960
(うち貸出金利息)	27,468	26,259
(うち有価証券利息配当金)	5,996	6,648
役務取引等収益	8,667	9,040
特定取引収益	126	85
その他業務収益	3,739	931
その他経常収益	1,059	2,327
経常費用	35,577	33,422
資金調達費用	2,584	2,303
(うち預金利息)	1,205	1,029
役務取引等費用	3,539	3,599
営業経費	28,372	25,714
その他経常費用	1,080	1,804
経常利益	12,517	12,923
特別損失	444	571
税引前中間純利益	12,072	12,351
法人税、住民税及び事業税	882	3,771
法人税等調整額	3,346	317
法人税等合計	4,228	4,088
中間純利益	7,843	8,263

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	140,409	14,998	14,998	8,706	71,671	80,377	235,786
会計方針の変更による累積的影響額					△1,818	△1,818	△1,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,409	14,998	14,998	8,706	69,852	78,559	233,967
当中間期変動額							
中間純利益					7,843	7,843	7,843
土地再評価差額金の取崩					72	72	72
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,915	7,915	7,915
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	8,706	77,768	86,475	241,883

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,576	△194	8,182	54,563	290,349
会計方針の変更による累積的影響額					△1,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,576	△191	8,182	54,563	288,531
当中間期変動額					
中間純利益					7,843
土地再評価差額金の取崩					72
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,982	△457	△72	9,452	9,452
当中間期変動額合計	9,982	△457	△72	9,452	17,368
当中間期末残高	56,558	△652	8,110	64,016	305,899

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	140,409	14,998	14,998	9,523	79,936	89,459	244,868
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,409	14,998	14,998	9,523	79,936	89,459	244,868
当中間期変動額							
中間純利益					8,263	8,263	8,263
土地再評価差額金の取崩					△288	△288	△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,975	7,975	7,975
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	9,523	87,911	97,434	252,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,340	△845	8,502	80,997	325,865
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,340	△845	8,502	80,997	325,865
当中間期変動額					
中間純利益					8,263
土地再評価差額金の取崩					△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,517	△405	288	△4,634	△4,634
当中間期変動額合計	△4,517	△405	288	△4,634	3,340
当中間期末残高	68,822	△1,250	8,790	76,362	329,206

株式会社北海道銀行の個別業績の概要

平成27年11月11日

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 笹原 晶博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 疋田 一品 TEL (011) 233-1005

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	45,465	9.2	13,973	41.6	9,606	36.3
27年3月期中間期	41,623	3.3	9,869	4.0	7,050	30.3

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	18	08
27年3月期中間期	12	83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,001,646	205,712	4.1
27年3月期	4,915,851	206,457	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 205,712百万円 27年3月期 206,457百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	418,619	549,841
コールローン	10,000	—
商品有価証券	2,032	2,214
金銭の信託	7,947	7,769
有価証券	1,205,913	1,150,984
貸出金	3,196,487	3,186,333
外国為替	5,400	7,221
その他資産	33,537	56,584
その他の資産	33,537	56,584
有形固定資産	28,948	28,407
無形固定資産	3,696	2,842
繰延税金資産	2,214	5,583
支払承諾見返	24,611	28,043
貸倒引当金	△23,557	△24,178
資産の部合計	4,915,851	5,001,646
負債の部		
預金	4,303,272	4,272,769
譲渡性預金	272,042	356,225
債券貸借取引受入担保金	—	29,042
借入金	52,884	39,879
外国為替	67	112
その他負債	45,512	59,892
未払法人税等	3,680	2,736
リース債務	706	573
資産除去債務	68	68
その他の負債	41,057	56,513
退職給付引当金	9,810	8,874
役員退職慰労引当金	108	104
偶発損失引当金	626	566
睡眠預金払戻損失引当金	457	423
支払承諾	24,611	28,043
負債の部合計	4,709,393	4,795,933
純資産の部		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	64,613	73,414
利益準備金	7,005	7,166
その他利益剰余金	57,608	66,248
繰越利益剰余金	57,608	66,248
株主資本合計	174,932	183,733
その他有価証券評価差額金	31,525	21,978
評価・換算差額等合計	31,525	21,978
純資産の部合計	206,457	205,712
負債及び純資産の部合計	4,915,851	5,001,646

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	41,623	45,465
資金運用収益	30,458	31,089
(うち貸出金利息)	23,758	23,061
(うち有価証券利息配当金)	6,522	7,783
役務取引等収益	8,478	8,874
その他業務収益	484	697
その他経常収益	2,202	4,804
経常費用	31,754	31,491
資金調達費用	1,326	1,159
(うち預金利息)	814	703
役務取引等費用	4,079	4,121
その他業務費用	21	—
営業経費	22,580	21,281
その他経常費用	3,747	4,929
経常利益	9,869	13,973
特別利益	13	66
特別損失	55	171
税引前中間純利益	9,827	13,868
法人税、住民税及び事業税	3,482	3,127
法人税等調整額	△706	1,134
法人税等合計	2,776	4,261
中間純利益	7,050	9,606

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	93,524	16,795	16,795	6,410	47,650	54,060	164,379
会計方針の変更による累積的 影響額					△46	△46	△46
会計方針の変更を反映した当期 首残高	93,524	16,795	16,795	6,410	47,604	54,014	164,333
当中間期変動額							
剰余金の配当				161	△966	△805	△805
中間純利益					7,050	7,050	7,050
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	161	6,083	6,245	6,245
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	6,571	53,688	60,259	170,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,714	18,714	183,094
会計方針の変更による累積的 影響額			△46
会計方針の変更を反映した当期 首残高	18,714	18,714	183,047
当中間期変動額			
剰余金の配当			△805
中間純利益			7,050
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	3,183	3,183	3,183
当中間期変動額合計	3,183	3,183	9,428
当中間期末残高	21,897	21,897	192,476

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	93,524	16,795	16,795	7,005	57,608	64,613	174,932
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,524	16,795	16,795	7,005	57,608	64,613	174,932
当中間期変動額							
剰余金の配当				161	△966	△805	△805
中間純利益					9,606	9,606	9,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	161	8,639	8,801	8,801
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	7,166	66,248	73,414	183,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,525	31,525	206,457
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,525	31,525	206,457
当中間期変動額			
剰余金の配当			△805
中間純利益			9,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,546	△9,546	△9,546
当中間期変動額合計	△9,546	△9,546	△745
当中間期末残高	21,978	21,978	205,712

平成27年度 中間決算説明資料



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

I. 平成27年度中間決算ハイライト

1. 損益の状況

【FG連結】 ■親会社株主に帰属する中間純利益 166億円 前中間期比+28億円

【2行合算】 ■中間純利益 178億円 前中間期比+29億円

- ・コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金の増加を主因に前中間期を上回り、加えて投資信託・保険販売手数料の増加を主因に役務取引等利益も増加したことから、前中間期比8億円増加の729億円となりました。また、物件費を中心に経費が減少したことから、コア業務純益は同31億円増加の275億円となりました。
- ・経常利益は、国債等債券損益が減少しましたが、与信費用の減少や株式等損益の増加等により、前中間期比45億円増加の268億円となりました。中間純利益は、法人税等の増加により同29億円増加の178億円となりました。

【FG連結】 (億円)

	業績予想	27年度 中間期		26年度 中間期	
		前中間期比	増減率		
経常収益	【955】	991	27	2.8%	964
経常利益	【230】	261	42	19.5%	218
親会社株主に帰属する中間純利益	【145】	166	28	20.6%	138

【2行合算】 (億円)

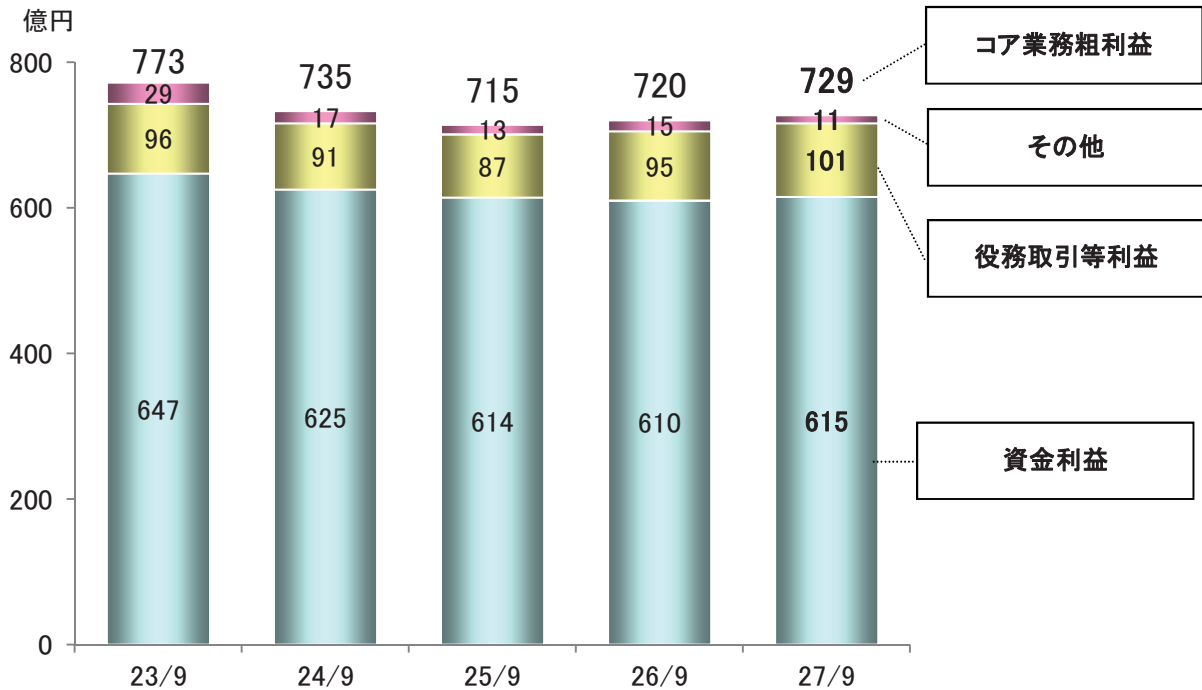
	業績予想	27年度 中間期		26年度 中間期	
		前中間期比	増減率		
経常収益		918	20	2.3%	897
コア業務粗利益	【723】	729	8	1.1%	720
資金利益		615	5		610
国内業務部門		598	△ 4		603
国際業務部門		17	9		7
役務取引等利益		101	6		95
特定取引利益		0	△ 0		1
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		10	△ 3		13
うち外国為替売買益		5	△ 0		6
うち金融派生商品収益		4	△ 2		7
経費(臨時処理分を除く)(△)	【463】	453	△ 23		477
うち人件費		219	△ 1		221
うち物件費		204	△ 24		229
コア業務純益	【260】	275	31	13.1%	243
国債等債券損益		5	△ 22		28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		281	9	3.5%	272
一般貸倒引当金繰入(△)①		3	2		0
業務純益		278	6		271
臨時損益		△ 9	38		△ 47
うち不良債権処理額(△)②		13	△ 16		29
(参考)与信費用(△)①+②	【25】	16	△ 13		30
うち株式等損益		12	8		4
経常利益	【240】	268	45	20.1%	223
特別損益		△ 6	△ 1		△ 4
法人税等(△)		83	13		70
うち法人税等調整額(△)		14	△ 11		26
中間純利益	【160】	178	29	20.0%	148

【2行合算】

(1) コア業務粗利益

コア業務粗利益	729 億円	前中間期比	+8 億円
資金利益	615 億円	前中間期比	+5 億円… 貸出金利息の減少、有価証券利息配当金の増加
役務取引等利益	101 億円	前中間期比	+6 億円… 投資信託・保険販売手数料の増加
その他	11 億円	前中間期比	△3 億円… 金融派生商品収益の減少

《コア業務粗利益の推移》



《資金利益の増減要因》

(億円)

	27年度 中間期			増減			要因分析		26年度 中間期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残要因	利回要因	平残	利回	利息
国内部門			598			△4					603
貸出金	74,824	1.31%	491	1,634	△0.08%	△19	11	△30	73,190	1.39%	511
有価証券	21,578	1.15%	124	△1,511	0.14%	6	△8	15	23,090	1.01%	118
預金・NCD	106,142	0.03%	18	3,101	△0.01%	△2	0	△2	103,040	0.04%	21
国際部門			17			9					7
資金利益			615			5					610

《役務取引等利益の増減要因》

(億円)

	27年度 中間期		26年度 中間期
	増減		
役務取引等収益	179	7	171
うち為替手数料	54	△0	54
うち投資信託手数料	24	1	23
うち保険手数料	20	4	15
役務取引等費用	77	1	76
うち為替手数料	9	0	9
うちローン保険料・保証料	49	0	48
役務取引等利益	101	6	95

《その他の増減要因》

(億円)

	27年度 中間期		26年度 中間期
	増減		
①特定取引利益	0	△0	1
②その他業務利益※	10	△3	13
うち外国為替売買益	5	△0	6
うち金融派生商品収益	4	△2	7
その他(①+②)	11	△3	15

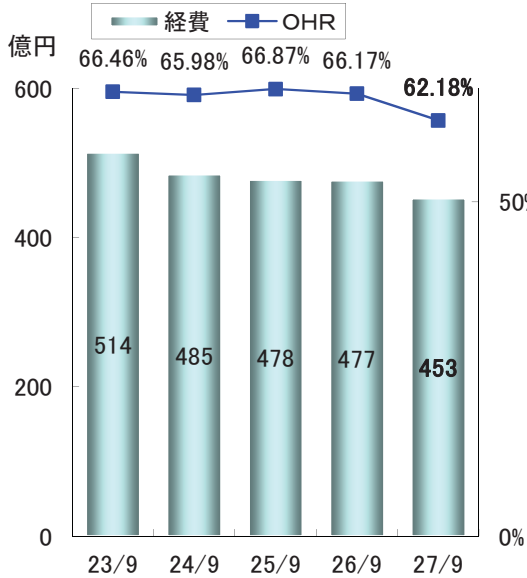
※国債等債券損益を除く

【2行合算】

(2) 経費・コア業務純益

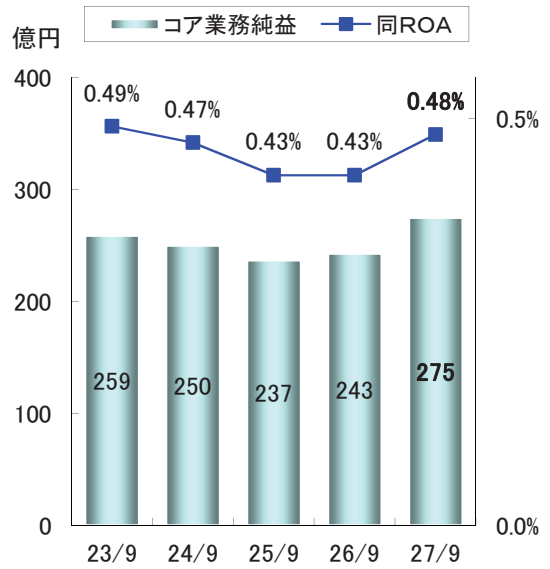
経費	453 億円	前中間期比	△23 億円	
・ 人件費	219 億円	前中間期比	△1 億円	・・・時間外手当の減少
・ 物件費	204 億円	前中間期比	△24 億円	・・・預金保険料率変更による減少
・ 税金	28 億円	前中間期比	+2 億円	
コア業務純益	275 億円	前中間期比	+31 億円	

《経費・OHRの推移》



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

《コア業務純益・ROAの推移》



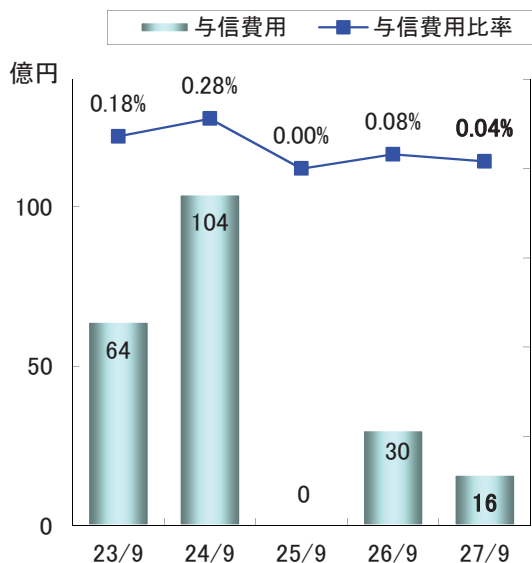
ROA = コア業務純益 ÷ 総資産平残

(3) 与信費用・経常利益・中間純利益

与信費用	16 億円	前中間期比	△13 億円
経常利益	268 億円	前中間期比	+45 億円
中間純利益	178 億円	前中間期比	+29 億円

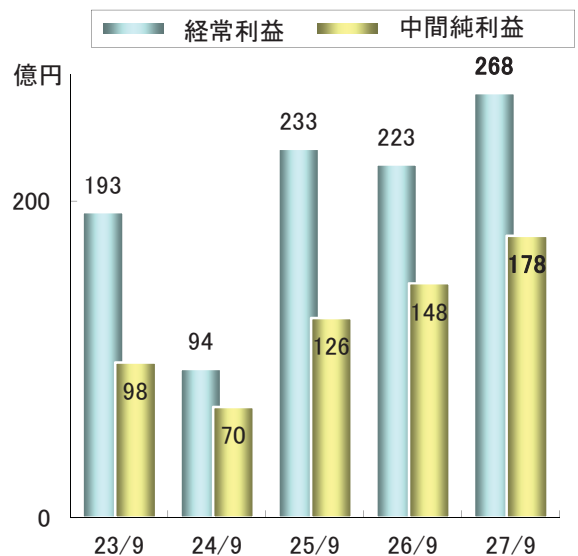
・ 与信費用は、前中間期比13億円減少の16億円と引続き低水準で推移

《与信費用の推移》



与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

《経常利益・中間純利益の推移》



【北陸銀行・北海道銀行】

損益の状況

【北陸銀行】

経常収益	463 億円	(前中間期比)	△17 億円)
コア業務粗利益	378 億円	(前中間期比)	△3 億円)
コア業務純益	134 億円	(前中間期比)	+12 億円)

- ・コア業務粗利益は、貸出金利息の減少を有価証券利息配当金や保険販売手数料の増加で一部カバーし、前中間期比3億円減少の378億円となりました。
- ・コア業務純益は、預金保険料等の経費の減少により、前中間期比12億円増加の134億円となりました。

経常利益	129 億円	(前中間期比)	+4 億円)
------	--------	---------	--------

- ・経常利益は、国債等債券損益が減少しましたが、株式等損益の増加等もあり、前中間期比4億円増加の129億円となりました。

中間純利益	82 億円	(前中間期比)	+4 億円)
-------	-------	---------	--------

- ・中間純利益は、前中間期比4億円増加の82億円となりました。

【北海道銀行】

経常収益	454 億円	(前中間期比)	+38 億円)
コア業務粗利益	350 億円	(前中間期比)	+11 億円)
コア業務純益	140 億円	(前中間期比)	+19 億円)

- ・コア業務粗利益は、貸出金利息が減少しましたが、有価証券利息配当金や保険販売手数料の増加により、前中間期比11億円増加の350億円となりました。
- ・コア業務純益は、預金保険料等の経費の減少もあり、前中間期比19億円増加の140億円となりました。

経常利益	139 億円	(前中間期比)	+41 億円)
------	--------	---------	---------

- ・経常利益は、与信費用の減少により、前中間期比41億円増加の139億円となりました。

中間純利益	96 億円	(前中間期比)	+25 億円)
-------	-------	---------	---------

- ・中間純利益は、前中間期比25億円増加の96億円となりました。

(億円)

	北陸銀行			北海道銀行				
	27年度 中間期	26年度 中間期		27年度 中間期	26年度 中間期		26年度 中間期	
		前中間期比	増減率		前中間期比	増減率		
経常収益	463	△17	△3.6%	480	454	38	9.2%	416
コア業務粗利益	378	△3	△0.9%	381	350	11	3.4%	339
資金利益	316	△2		319	299	7		291
国内業務部門	307	△6		313	291	1		289
国際業務部門	9	3		5	8	6		1
役務取引等利益	54	3		51	47	3		43
特定取引利益	0	△0		1	-	-		-
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	6	△3		9	3	△0		3
うち外国為替売買益	4	0		3	1	△1		2
うち金融派生商品収益	1	△4		5	2	1		1
経費(臨時処理分を除く)(△)	243	△16		259	210	△7		217
うち人件費	125	△3		128	94	1		93
うち物件費	103	△14		117	101	△10		111
コア業務純益	134	12	10.5%	122	140	19	15.7%	121
国債等債券損益	2	△24		27	3	2		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	137	△11		149	143	21		122
一般貸倒引当金繰入(△)①	1	2		△0	1	0		0
業務純益	136	△14		150	142	20		121
臨時損益	△6	18		△25	△2	20		△22
うち不良債権処理額(△)②	7	△1		8	6	△14		21
(参考)与信費用(△)①+②	8	0		8	7	△14		21
うち株式等損益	7	7		△0	5	0		4
経常利益	129	4	3.2%	125	139	41	41.6%	98
特別損益	△5	△1		△4	△1	△0		△0
法人税等(△)	40	△1		42	42	14		27
うち法人税等調整額(△)	3	△30		33	11	18		△7
中間純利益	82	4	5.4%	78	96	25	36.3%	70

2. 主要勘定

(1) 貸出金

2行合算 7兆5,192億円 前中間期末比 +391億円

北陸銀行 4兆3,329億円 前中間期末比 +402億円

・地方公共団体等向け貸出は減少しましたが、事業性貸出や個人ローンの増加により、貸出金は前中間期末比402億円増加の4兆3,329億円となりました。

北海道銀行 3兆1,863億円 前中間期末比 △11億円

・個人ローンが増加しましたが、地方公共団体等向け貸出の減少により、貸出金は前中間期末比11億円減少の3兆1,863億円となりました。

【2行合算】

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	A	75,192	△424	(+0.52%) 391	75,617	74,801
うち中小企業等貸出	B	47,657	△20	(+1.59%) 749	47,678	46,908
うち個人ローン	C	21,586	77	(+1.82%) 385	21,508	21,200
うち住宅系ローン		20,278	10	229	20,267	20,048
(証券化ローン残高)		(145)	(△10)	(△21)	(155)	(166)
中小企業等向け貸出比率	B÷A	63.38%	0.33%	0.67%	63.05%	62.71%
個人ローン比率	C÷A	28.70%	0.26%	0.36%	28.44%	28.34%
" (サービシングベース)		28.84%	0.25%	0.34%	28.59%	28.50%

【北陸銀行】

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	A	43,329	△323	(+0.93%) 402	43,653	42,927
うち中小企業等貸出	B	28,608	25	(+2.53%) 707	28,583	27,900
うち個人ローン	C	11,763	45	(+2.32%) 267	11,718	11,496
うち住宅系ローン		11,185	7	159	11,178	11,025
(証券化ローン残高)		(145)	(△10)	(△21)	(155)	(166)
中小企業等向け貸出比率	B÷A	66.02%	0.55%	1.03%	65.47%	64.99%
個人ローン比率	C÷A	27.14%	0.30%	0.36%	26.84%	26.78%
" (サービシングベース)		27.39%	0.29%	0.33%	27.10%	27.06%

【北海道銀行】

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	A	31,863	△101	(△0.03%) △11	31,964	31,874
うち中小企業等貸出	B	19,049	△45	(+0.21%) 41	19,095	19,007
うち個人ローン	C	9,822	32	(+1.22%) 118	9,790	9,703
うち住宅系ローン		9,092	3	70	9,089	9,022
中小企業等向け貸出比率	B÷A	59.78%	0.05%	0.15%	59.73%	59.63%
個人ローン比率	C÷A	30.82%	0.20%	0.38%	30.62%	30.44%

(注) 【2行合算】【北陸銀行】の「個人ローン比率」(サービシングベース)については、分母・分子に証券化した住宅ローンのサービシング残高を合算して算出した数値を記載しております。

(2) 預金

2行合算 10兆6,357億円 前中間期末比 +1,466億円

北陸銀行 6兆67億円 前中間期末比 +1,007億円

- ・ 個人預金・法人預金とも順調に増加し、前中間期末比1,007億円増加の6兆67億円となりました。
- ・ 個人預かり資産は、投資型金融商品は減少しましたが、預金の増加により、前中間期末比93億円増加の4兆2,746億円となりました。

北海道銀行 4兆6,289億円 前中間期末比 +459億円

- ・ 個人預金を中心に増加し、前中間期末比459億円増加の4兆6,289億円となりました。
- ・ 個人預かり資産は、投資信託を中心に投資型金融商品が増加し、預金の増加を含め前中間期末比380億円増加の3兆4,798億円となりました。

【2行合算】

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	106,357	△156 (+1.39%)	1,466	104,890
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	71,444	128 (+1.58%)	1,116	70,328

個人預かり資産	A	77,545	△409	474	77,954	77,070
預金(円貨、含む 譲渡性預金)		71,215	126	1,137	71,088	70,077
投資型金融商品	B	6,329	△536	△663	6,865	6,993
外貨預金		229	2	△21	226	250
公共債		2,488	△292	△658	2,781	3,147
投資信託		3,611	△245	16	3,857	3,595
(個人)投資型金融商品比率	B÷A	8.16%	△0.64%	△0.91%	8.80%	9.07%

【北陸銀行】

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	60,067	△693 (+1.70%)	1,007	59,059
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	39,605	186 (+1.99%)	775	38,829

個人預かり資産	A	42,746	△225	93	42,972	42,652
預金(円貨、含む 譲渡性預金)		39,491	200	801	39,291	38,689
投資型金融商品	B	3,255	△425	△708	3,680	3,963
外貨預金		114	△13	△26	127	140
公共債		1,203	△245	△593	1,449	1,796
投資信託		1,937	△166	△88	2,103	2,026
(個人)投資型金融商品比率	B÷A	7.61%	△0.95%	△1.68%	8.56%	9.29%

【北海道銀行】

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	46,289	536 (+1.00%)	459	45,830
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	31,839	△57 (+1.08%)	340	31,498

個人預かり資産	A	34,798	△184	380	34,982	34,418
預金(円貨、含む 譲渡性預金)		31,724	△73	335	31,797	31,388
投資型金融商品	B	3,074	△110	44	3,184	3,029
外貨預金		114	16	4	98	110
公共債		1,285	△46	△65	1,332	1,350
投資信託		1,674	△79	105	1,753	1,569
(個人)投資型金融商品比率	B÷A	8.83%	△0.27%	0.03%	9.10%	8.80%

3. 有価証券の状況

- ・ 有価証券残高は、外国債券や投資信託の残高が運用強化により増加した一方、金利情勢を勘案して国債等債券の新規購入を抑制した結果、2行合算で前期末比582億円減少の2兆4,231億円となりました。
- ・ 評価損益は、株式市場の下落要因により株式およびその他が減少し、2行合算で前期末比204億円減少の1,220億円となりました。

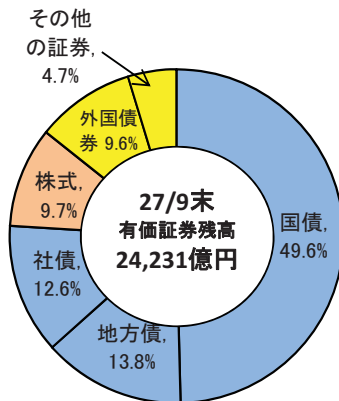
(1) 有価証券残高

(億円)

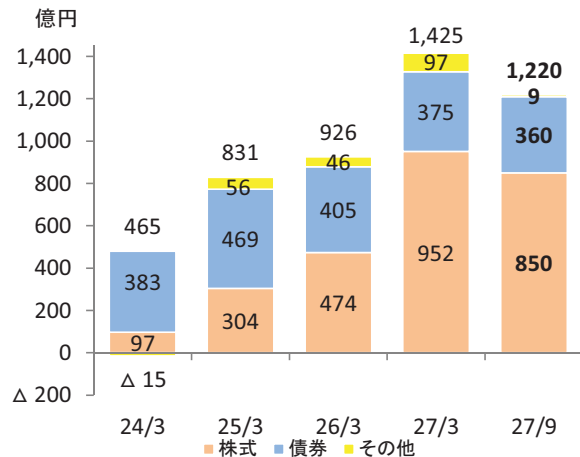
	2行合算						北陸銀行		北海道銀行	
	27年9月末		27年3月末	27年9月末		27年3月末	27年9月末		27年3月末	
		27年3月末比			27年3月末比			27年3月末比		
有価証券	24,231	△582	24,814	12,721	△33	12,754	11,509	△549	12,059	
国債	12,022	△663	12,685	5,878	△137	6,015	6,143	△526	6,670	
地方債	3,350	△619	3,970	2,035	△166	2,202	1,315	△452	1,767	
社債	3,044	△308	3,352	1,632	△179	1,811	1,412	△129	1,541	
株式	2,340	3	2,337	1,456	18	1,438	884	△15	899	
外国証券	2,328	728	1,600	1,349	358	990	979	370	609	
その他の証券	1,145	278	867	370	73	296	774	204	570	
円貨債券デフレーション※	2.99年	△0.06年	3.05年	3.17年	△0.12年	3.29年	2.79年	△0.02年	2.81年	

※ヘッジ目的の金利スワップ考慮後のデフレーション

《有価証券ポートフォリオ(2行合算)》



《その他有価証券の評価損益の推移(2行合算)》



(2) 評価損益

(単体)

(億円)

	2行合算						北陸銀行		北海道銀行	
	27年9月末		27年3月末	27年9月末		27年3月末	27年9月末		27年3月末	
		27年3月末比			27年3月末比			27年3月末比		
その他有価証券	1,220	△204	1,425	905	△64	969	314	△140	455	
株式	850	△101	952	591	△22	614	258	△79	337	
債券	360	△15	375	281	△7	288	78	△7	86	
その他	9	△87	97	32	△33	66	△22	△54	31	

(連結)

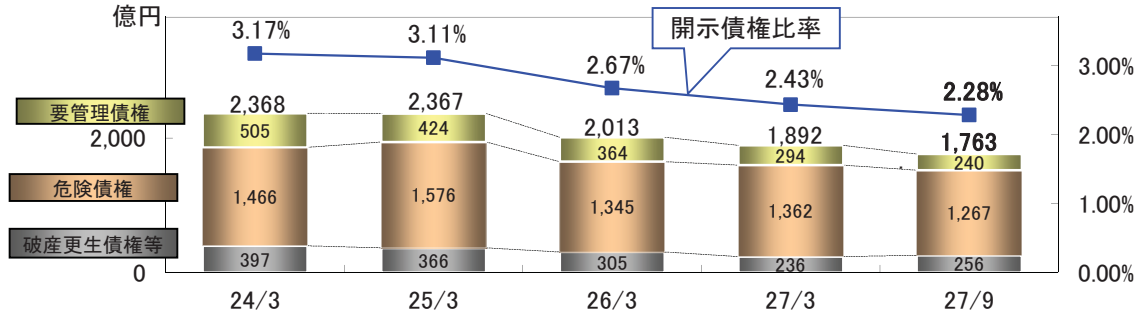
(億円)

	FG連結			北陸銀行 (連結ベース)		北海道銀行 (連結ベース)			
	27年9月末		27年3月末	27年9月末		27年3月末	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比			27年3月末比			27年3月末比	
その他有価証券	1,165	△203	1,368	905	△64	969	323	△139	462
株式	782	△101	884	591	△22	614	259	△78	338
債券	358	△15	373	281	△7	288	78	△7	86
その他	24	△86	111	32	△33	66	△15	△53	38

4. 金融再生法開示債権

- ・ 2行合算の金融再生法開示債権は、前期末比129億円減少し、開示債権比率は同0.15ポイント改善の2.28%となりました。
- ・ 北陸銀行の金融再生法開示債権は、前期末比67億円減少し、開示債権比率は同0.13ポイント改善の2.33%となりました。
- ・ 北海道銀行の金融再生法開示債権は、前期末比62億円減少し、開示債権比率は同0.19ポイント改善の2.21%となりました。

《金融再生法開示債権・開示債権比率の推移》



【2行合算】

(億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権等	256	19	△ 4	236	260
危険債権	1,267	△ 94	△ 104	1,362	1,371
要管理債権	240	△ 54	△ 97	294	338
小計(金融再生法開示債権) A	1,763	△ 129	△ 206	1,892	1,969
正常債権	75,472	△ 192	640	75,665	74,832
合計(総与信) B	77,235	△ 322	434	77,557	76,801
開示債権比率(%) A÷B	2.28%	△ 0.15%	△ 0.28%	2.43%	2.56%
＜参考＞信用保証協会保証付貸出を控除した場合					
開示債権比率(%)	1.73%				

【北陸銀行】

(億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権等	189	17	3	171	186
危険債権	701	△ 86	△ 120	788	822
要管理債権	140	2	5	137	134
小計(金融再生法開示債権) A	1,029	△ 67	△ 111	1,097	1,141
正常債権	43,088	△ 275	420	43,363	42,667
合計(総与信) B	44,117	△ 342	308	44,460	43,809
開示債権比率(%) A÷B	2.33%	△ 0.13%	△ 0.27%	2.46%	2.60%
＜参考＞信用保証協会保証付貸出を控除した場合					
開示債権比率(%)	1.57%				

【北海道銀行】

(億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権等	67	1	△ 7	65	75
危険債権	566	△ 8	16	574	549
要管理債権	100	△ 56	△ 103	157	204
小計(金融再生法開示債権) A	733	△ 62	△ 94	796	828
正常債権	32,385	83	220	32,302	32,164
合計(総与信) B	33,118	20	125	33,097	32,992
開示債権比率(%) A÷B	2.21%	△ 0.19%	△ 0.29%	2.40%	2.50%
＜参考＞信用保証協会保証付貸出を控除した場合					
開示債権比率(%)	1.94%				

5. 自己資本比率

- 自己資本比率は、利益による剰余金の積上げを図った一方、劣後ローンの返済により、FG連結で前期末比0.24ポイント低下の10.89%となりました。

	FG連結			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	27年9月末	27年3月末	27年3月末比	27年9月末	27年3月末	27年3月末比	27年9月末	27年3月末	27年3月末比
	自己資本比率	10.89%	△0.24%	11.13%	10.31%	△0.30%	10.61%	10.45%	△0.30%

6. 業績予想

(1) 平成27年度 利益予想

【連結】ほくほくFG (億円)

	中間期実績	通期予想	前年度比
経常収益	991	1,900	△39
経常利益	261	440	△41
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	166	295	12

【単体】北陸銀行、北海道銀行 (億円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	中間期実績	通期予想	前年度比	中間期実績	通期予想	前年度比	中間期実績	通期予想	前年度比
経常収益	918	1,750	△44	463	910	△30	454	840	△14
コア業務粗利益	729	1,417	△31	378	760	△5	350	657	△26
経費	453	922	△14	243	495	△9	210	427	△4
コア業務純益	275	495	△17	134	265	4	140	230	△21
与信費用	16	40	△20	8	10	△7	7	30	△12
経常利益	268	445	△26	129	255	9	139	190	△36
当期(中間)純利益	178	305	22	82	170	23	96	135	△0

(注) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

(注) 与信費用=-一般貸引当金繰入額+不良債権処理額

(2) ほくほくFG配当予想

	通期			前年度比
	27年度		27年3月末	
	中間	期末		
普通株式	0円00銭	4円25銭	4円25銭	—
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭	—

(発行価格比
配当利回り) (3.00%)

Ⅱ.平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況

【FG連結】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前中間期比	
連結粗利益	76,816	△ 859	77,676
資金利益	60,941	698	60,243
役務取引等利益	13,045	1,115	11,930
特定取引利益	142	△ 82	225
その他業務利益	2,686	△ 2,591	5,277
営業経費	50,405	△ 3,486	53,892
うちのれん償却	1,051	—	1,051
不良債権処理額	2,265	△ 1,068	3,334
貸出金償却	100	7	93
貸倒引当金繰入額	1,840	△ 970	2,811
その他不良債権処理額	324	△ 104	428
株式等関係損益	1,264	826	437
その他	744	△ 251	995
経常利益	26,153	4,269	21,883
特別損益	△ 724	△ 233	△ 491
税金等調整前中間純利益	25,429	4,036	21,392
法人税、住民税及び事業税	7,309	2,444	4,865
法人税等調整額	1,389	△ 1,260	2,649
中間純利益	16,730	2,853	13,877
非支配株主に帰属する中間純利益	69	11	58
親会社株主に属する中間純利益	16,661	2,841	13,819

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,155	1,039	28,116
連結コア業務純益	28,558	3,264	25,294

※ 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 連結粗利益 - 営業経費(臨時処理分を除く)

※ 連結コア業務純益 = 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益等

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	1	—	1

【北陸銀行】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前中間期比	
業務粗利益	38,115	△ 2,795	40,910
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(37,829)	(△ 329)	(38,158)
国内業務粗利益	36,531	△ 3,283	39,814
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(36,245)	(△ 816)	(37,062)
資金利益	30,713	△ 652	31,366
役務取引等利益	5,293	314	4,978
特定取引利益	85	△ 40	126
その他業務利益	438	△ 2,904	3,343
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(286)	(△ 2,466)	(2,752)
国際業務粗利益	1,583	487	1,095
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,583)	(487)	(1,095)
資金利益	943	393	549
役務取引等利益	147	△ 1	149
特定取引利益	0	△ 0	0
その他業務利益	492	95	396
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)	24,331	△ 1,609	25,940
人件費	12,516	△ 319	12,836
物件費	10,313	△ 1,448	11,761
税金	1,501	158	1,343
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,783	△ 1,186	14,970
除く国債等債券損益(5勘定戻)	13,497	1,279	12,217
一般貸倒引当金繰入①	166	217	△ 50
業務純益	13,617	△ 1,403	15,020
うち国債等債券損益(5勘定戻)	286	△ 2,466	2,752
臨時損益	△ 693	1,809	△ 2,503
うち不良債権処理額②	730	△ 155	886
貸出金償却	23	19	4
個別貸倒引当金繰入額	483	△ 110	593
延滞債権等売却損	3	2	1
偶発損失引当金繰入額	91	110	△ 18
その他の債権売却損等	128	△ 176	304
(貸倒償却引当費用①+②)	(897)	(61)	(836)
うち株式等損益	760	783	△ 23
株式等売却益	1,110	1,106	4
株式等売却損	137	137	-
株式等償却	212	184	28
経常利益	12,923	405	12,517
特別損益	△ 571	△ 126	△ 444
うち固定資産処分損益	△ 127	△ 116	△ 10
固定資産処分益	-	-	-
固定資産処分損	127	116	10
うち減損損失	444	9	434
税引前中間純利益	12,351	279	12,072
法人税、住民税及び事業税	3,771	2,888	882
法人税等調整額	317	△ 3,029	3,346
中間純利益	8,263	419	7,843

【北海道銀行】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前中間期比	
業務粗利益	35,382	1,386	33,995
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(35,071)	(1,145)	(33,926)
国内業務粗利益	34,246	730	33,516
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(34,152)	(705)	(33,447)
資金利益	29,130	193	28,937
役務取引等利益	4,737	373	4,363
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	378	162	215
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(93)	(24)	(69)
国際業務粗利益	1,135	656	479
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(918)	(439)	(479)
資金利益	801	604	196
役務取引等利益	16	△19	35
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	318	71	247
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(217)	(217)	(—)
経費(除く臨時処理分)	21,002	△760	21,762
人件費	9,470	153	9,317
物件費	10,162	△1,015	11,178
税金	1,369	102	1,266
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,379	2,146	12,232
除く国債等債券損益(5勘定戻)	14,068	1,905	12,163
一般貸倒引当金繰入①	136	55	80
業務純益	14,243	2,091	12,152
うち国債等債券損益(5勘定戻)	311	241	69
臨時損益	△270	2,013	△2,283
うち不良債権処理額②	604	△1,497	2,102
貸出金償却	1	0	0
個別貸倒引当金繰入額	490	△1,529	2,019
延滞債権等売却損	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	△59	72	△131
その他の債権売却損等	172	△41	214
(貸倒償却引当費用①+②)	(741)	(△1,442)	(2,183)
うち株式等損益	504	40	463
株式等売却益	3,782	2,598	1,184
株式等売却損	3,267	2,555	712
株式等償却	10	2	8
経常利益	13,973	4,104	9,869
特別損益	△105	△63	△42
うち固定資産処分損益	△106	△105	△1
固定資産処分益	4	△9	13
固定資産処分損	110	95	14
うち減損損失	61	20	40
税引前中間純利益	13,868	4,041	9,827
法人税、住民税及び事業税	3,127	△355	3,482
法人税等調整額	1,134	1,840	△706
中間純利益	9,606	2,556	7,050

2. 資金運用調達勘定(平残)

【国内業務部門】

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
資金運用勘定	10,928,012	341,744	10,586,268	6,275,602	176,323	6,099,279	4,652,409	165,420	4,486,989
貸出金	7,482,485	163,444	7,319,041	4,318,225	110,536	4,207,689	3,164,260	52,908	3,111,352
有価証券	2,157,813	△151,193	2,309,007	1,075,130	△51,201	1,126,332	1,082,683	△99,991	1,182,675
資金調達勘定	10,769,361	294,629	10,474,731	6,191,766	149,694	6,042,072	4,577,594	144,935	4,432,658
預金(NCD含む)	10,614,212	310,186	10,304,026	6,080,147	150,168	5,929,978	4,534,065	160,017	4,374,047

【全行】

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
資金運用勘定	11,087,245	397,146	10,690,099	6,406,122	225,968	6,180,154	4,681,123	171,177	4,509,945
貸出金	7,520,722	180,186	7,340,536	4,340,529	124,396	4,216,133	3,180,192	55,790	3,124,402
有価証券	2,382,399	△11,330	2,393,729	1,198,026	13,749	1,184,277	1,184,372	△25,079	1,209,452
資金調達勘定	10,923,903	349,027	10,574,876	6,319,207	197,554	6,121,653	4,604,695	151,473	4,453,222
預金(NCD含む)	10,673,163	309,519	10,363,643	6,120,900	147,541	5,973,358	4,552,262	161,977	4,390,285

3. 利回り・利鞘

【国内業務部門】

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
(1) 資金運用利回り(A)	1.14	△0.06	1.20	1.03	△0.06	1.09	1.29	△0.05	1.34
貸出金利回り(B)	1.31	△0.08	1.39	1.20	△0.09	1.29	1.45	△0.07	1.52
有価証券利回り	1.15	0.14	1.01	1.03	0.06	0.97	1.27	0.21	1.06
(2) 資金調達原価(C)	0.87	△0.08	0.95	0.81	△0.09	0.90	0.94	△0.07	1.01
預金等利回り(D)	0.03	△0.01	0.04	0.03	△0.01	0.04	0.03	0.00	0.03
預金経費率(E)	0.83	△0.06	0.89	0.77	△0.07	0.84	0.90	△0.07	0.97
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.27	△0.08	1.35	1.17	△0.08	1.25	1.41	△0.07	1.48
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.44	△0.01	0.45	0.39	△0.02	0.41	0.50	△0.01	0.51
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.27	0.02	0.25	0.21	0.02	0.19	0.35	0.03	0.32

【全行】

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
(1) 資金運用利回り(A)	1.17	△0.04	1.21	1.05	△0.06	1.11	1.32	△0.02	1.34
貸出金利回り(B)	1.30	△0.09	1.39	1.20	△0.09	1.29	1.44	△0.07	1.51
有価証券利回り	1.20	0.16	1.04	1.10	0.10	1.00	1.30	0.23	1.07
(2) 資金調達原価(C)	0.89	△0.08	0.97	0.83	△0.09	0.92	0.95	△0.08	1.03
預金等利回り(D)	0.03	△0.01	0.04	0.03	△0.01	0.04	0.03	0.00	0.03
預金経費率(E)	0.84	△0.07	0.91	0.79	△0.07	0.86	0.92	△0.06	0.98
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.27	△0.07	1.34	1.16	△0.09	1.25	1.40	△0.07	1.47
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.42	△0.01	0.43	0.37	△0.02	0.39	0.48	0.00	0.48
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.28	0.05	0.23	0.21	0.03	0.18	0.36	0.05	0.31

4. 業務純益

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
(1) コア業務純益	27,566	3,185	24,381	13,497	1,279	12,217	14,068	1,905	12,163
職員一人当たり(千円)	5,285	611	4,674	4,709	433	4,276	5,989	833	5,156
(2) 業務純益	27,860	687	27,173	13,617	△1,403	15,020	14,243	2,091	12,152
職員一人当たり(千円)	5,342	132	5,209	4,751	△506	5,257	6,063	912	5,151

5. ROE・OHR・ROA

(1) ROE (株主資本利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
コア業務純益ベース	11.12	0.25	10.87	8.21	0.04	8.17	17.36	0.47	16.89
業務純益ベース	11.24	△0.92	12.16	8.29	△1.75	10.04	17.59	0.71	16.88
中間純利益ベース	7.09	0.59	6.50	5.03	△0.21	5.24	11.52	2.23	9.29

$$ROE = \frac{\text{中間純利益等} - \text{優先株式配当金総額} \div 183 \times 365}{\{ \text{期首純資産(除く優先株式)} + \text{期末純資産(除く優先株式)} \} \div 2} \times 100$$

(2) OHR (粗利益経費率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
コア業務粗利益ベース	62.18	△3.99	66.17	64.31	△3.67	67.98	59.88	△4.26	64.14
業務粗利益ベース	61.68	△2.00	63.68	63.83	0.43	63.40	59.35	△4.66	64.01

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

(3) ROA (総資産利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
コア業務純益ベース	0.48	0.05	0.43	0.40	0.02	0.38	0.58	0.07	0.51
業務純益ベース	0.48	0.00	0.48	0.41	△0.05	0.46	0.58	0.07	0.51
中間純利益ベース	0.31	0.05	0.26	0.24	0.00	0.24	0.39	0.09	0.30

$$ROA = \frac{\text{中間純利益等} \div 183 \times 365}{\text{総資産期中平残} - \text{支払承諾見返期中平残}} \times 100$$

6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移

(1) 営業経費

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
営業経費	46,996	△3,956	50,952	25,714	△2,657	28,372	21,281	△1,298	22,580
給料・手当	18,490	△125	18,616	10,716	△212	10,929	7,774	87	7,687
退職給付費用	2,124	△1,702	3,826	1,457	△1,155	2,612	666	△547	1,214
福利厚生費	174	1	172	98	△2	101	76	4	71
減価償却費	3,885	△71	3,957	2,217	△15	2,233	1,667	△56	1,724
土地建物機械賃借料	1,840	△43	1,883	599	△63	663	1,240	20	1,220
営繕費	131	△30	161	96	△28	124	34	△1	36
消耗品費	635	△55	690	373	△77	450	261	21	240
給水光熱費	544	△23	567	299	△22	321	245	△0	245
旅費	320	△0	321	200	△14	214	120	13	106
通信費	848	△49	898	571	△44	615	277	△4	282
広告宣伝費	541	△96	637	244	△21	266	296	△74	371
租税公課	2,870	261	2,609	1,501	158	1,343	1,369	102	1,266
その他	14,590	△2,020	16,610	7,339	△1,157	8,497	7,250	△862	8,113

(2) 人員の推移

(人)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
従業員	5,274	△9	5,283	2,906	11	2,895	2,368	△20	2,388
執行役員	24	2	22	13	2	11	11	0	11
行員	5,250	△11	5,261	2,893	9	2,884	2,357	△20	2,377

(3) 店舗数の推移

(店舗、カ所)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期	27年度 中間期	前中間期比	26年度 中間期
本支店	280	0	280	145	0	145	135	0	135
出張所	48	0	48	42	0	42	6	0	6
国内計	328	0	328	187	0	187	141	0	141
うち北海道	159	0	159	20	0	20	139	0	139
うち富山県	91	0	91	91	0	91	0	0	0
うち石川県	36	0	36	36	0	36	0	0	0
うち福井県	22	0	22	22	0	22	0	0	0
うちその他	20	0	20	18	0	18	2	0	2
海外駐在員事務所	9	0	9	6	0	6	3	0	3

7. 有価証券関係損益

【FG連結】

(百万円)

	27年度 中間期	前中間期比		26年度 中間期
国債等債券損益	597	△ 2,224		2,821
売却益	508	△ 2,289		2,798
償還益	88	43		44
売却損	—	—		—
償還損	—	—		—
償却	—	△ 21		21
株式等損益	1,264	826		437
売却益	4,893	3,705		1,188
売却損	3,405	2,691		713
償却	222	186		36

【2行合算】

(百万円)

	27年度 中間期	前中間期比		26年度 中間期
国債等債券損益	597	△ 2,224		2,821
売却益	508	△ 2,289		2,798
償還益	88	43		44
売却損	—	—		—
償還損	—	—		—
償却	—	△ 21		21
株式等損益	1,264	824		439
売却益	4,892	3,704		1,188
売却損	3,405	2,693		712
償却	222	186		36

【北陸銀行】

(百万円)

	27年度 中間期	前中間期比		26年度 中間期
国債等債券損益	286	△ 2,466		2,752
売却益	286	△ 2,466		2,752
償還益	—	—		—
売却損	—	—		—
償還損	—	—		—
償却	—	—		—
株式等損益	760	783		△ 23
売却益	1,110	1,106		4
売却損	137	137		—
償却	212	184		28

【北海道銀行】

(百万円)

	27年度 中間期	前中間期比		26年度 中間期
国債等債券損益	311	241		69
売却益	222	176		45
償還益	88	43		44
売却損	—	—		—
償還損	—	—		—
償却	—	△ 21		21
株式等損益	504	40		463
売却益	3,782	2,598		1,184
売却損	3,267	2,555		712
償却	10	2		8

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【FG連結】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	27年3月末	
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	8,050	475	8,110	60	7,575	7,630	55
その他有価証券	116,534	△20,346	127,794	11,259	136,881	139,183	2,302
株式	78,286	△10,142	82,915	4,629	88,429	89,407	978
債券	35,816	△1,508	36,085	269	37,324	37,670	345
その他	2,431	△8,695	8,792	6,361	11,127	12,105	978
合計	124,585	△19,870	135,905	11,319	144,456	146,814	2,357
株式	78,286	△10,142	82,915	4,629	88,429	89,407	978
債券	43,867	△1,032	44,196	329	44,900	45,301	400
その他	2,431	△8,695	8,792	6,361	11,127	12,105	978

【2行合算】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	27年3月末	
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	7,823	465	7,883	60	7,358	7,412	54
その他有価証券	122,051	△20,451	132,203	10,152	142,503	144,010	1,507
株式	85,044	△10,161	88,560	3,515	95,206	95,390	183
債券	36,010	△1,502	36,279	268	37,513	37,858	345
その他	996	△8,786	7,364	6,367	9,783	10,762	978
合計	129,875	△19,985	140,087	10,212	149,861	151,423	1,562
株式	85,044	△10,161	88,560	3,515	95,206	95,390	183
債券	43,834	△1,037	44,162	328	44,871	45,271	399
その他	996	△8,786	7,364	6,367	9,783	10,762	978

【北陸銀行】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	27年3月末	
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	90,563	△6,401	93,534	2,971	96,965	97,410	444
株式	59,150	△2,255	60,617	1,466	61,406	61,539	132
債券	28,124	△766	28,153	29	28,891	28,987	96
その他	3,288	△3,378	4,764	1,475	6,667	6,883	215
合計	90,563	△6,401	93,534	2,971	96,965	97,410	444
株式	59,150	△2,255	60,617	1,466	61,406	61,539	132
債券	28,124	△766	28,153	29	28,891	28,987	96
その他	3,288	△3,378	4,764	1,475	6,667	6,883	215

【北海道銀行】

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	27年3月末	
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	7,823	465	7,883	60	7,358	7,412	54
その他有価証券	31,487	△14,050	38,668	7,180	45,537	46,600	1,062
株式	25,893	△7,906	27,942	2,049	33,799	33,850	51
債券	7,885	△736	8,125	239	8,622	8,870	248
その他	△2,291	△5,407	2,600	4,892	3,115	3,878	763
合計	39,311	△13,584	46,552	7,241	52,896	54,013	1,117
株式	25,893	△7,906	27,942	2,049	33,799	33,850	51
債券	15,709	△270	16,009	299	15,980	16,283	303
その他	△2,291	△5,407	2,600	4,892	3,115	3,878	763

9. 自己資本比率

信用リスクの計測手法として『標準的手法』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

【FG連結】 (国内基準)

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.89 %	△ 0.24 %	△ 0.49 %	11.13 %
(2) 自己資本 ①-②	571,865	△ 4,225	△ 917	576,091
①コア資本に係る基礎項目	592,369	△ 5,336	△ 1,709	597,705
うち株主資本	415,674	15,611	23,756	400,063
うち一般貸倒引当金等	23,199	620	△ 3,585	22,578
うち永久優先株	53,716	—	—	53,716
うち劣後債務	91,500	△ 22,000	△ 22,000	113,500
②コア資本に係る調整項目	20,503	△ 1,110	△ 792	21,614
うち無形固定資産	19,645	△ 1,263	△ 1,202	20,908
(3) リスクアセット	5,247,776	73,023	217,561	5,030,215

【北陸銀行】 (国内基準)

(単体)

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.31 %	△ 0.30 %	△ 0.67 %	10.61 %
(2) 自己資本 ①-②	317,358	△ 5,250	△ 430	322,608
①コア資本に係る基礎項目	318,406	△ 5,383	168	323,790
うち株主資本	248,129	3,261	10,331	244,868
うち一般貸倒引当金等	9,773	251	△ 444	9,521
うち永久優先株	—	—	—	—
うち劣後債務	54,500	△ 9,000	△ 9,000	63,500
②コア資本に係る調整項目	1,047	△ 133	599	1,181
うち無形固定資産	481	△ 101	481	—
(3) リスクアセット	3,077,142	38,440	183,447	2,893,695

(連結)

自己資本比率	10.31 %	△ 0.30 %	△ 0.66 %	10.61 %	10.97 %
自己資本	317,545	△ 5,198	△ 344	322,744	317,890
リスクアセット	3,078,165	38,764	182,860	3,039,400	2,895,305

【北海道銀行】 (国内基準)

(単体)

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.45 %	△ 0.30 %	△ 0.34 %	10.75 %
(2) 自己資本 ①-②	223,489	△ 2,680	△ 2,572	226,169
①コア資本に係る基礎項目	224,439	△ 3,235	△ 1,622	227,675
うち株主資本	127,606	7,195	12,911	120,410
うち一般貸倒引当金等	6,117	76	△ 1,533	6,041
うち永久優先株	53,716	—	—	53,716
うち劣後債務	37,000	△ 10,507	△ 13,000	47,507
②コア資本に係る調整項目	950	△ 554	950	1,505
うち無形固定資産	382	△ 114	382	496
(3) リスクアセット	2,136,755	34,237	42,161	2,102,517

(連結)

自己資本比率	10.69 %	△ 0.37 %	△ 0.31 %	11.06 %	11.00 %
自己資本	229,767	△ 4,211	△ 1,928	233,979	231,696
リスクアセット	2,148,714	34,080	43,051	2,114,634	2,105,662

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

【 2行合算 】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,566	1,923	△ 481	23,642
危険債権	126,704	△ 9,487	△ 10,401	136,192
要管理債権	23,990	△ 5,412	△ 9,773	29,402
小計(A)	176,261	△ 12,975	△ 20,656	189,237
正常債権	7,547,242	△ 19,257	64,064	7,566,500
合計(B)	7,723,504	△ 32,233	43,408	7,755,738
比率(A) / (B) (%)	2.28	△ 0.15	△ 0.28	2.43

部分直接償却実施額	72,442	△ 6,819	△ 8,569	79,261	81,012
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

【 北陸銀行 】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,883	1,762	308	17,120
危険債権	70,115	△ 8,674	△ 12,069	78,789
要管理債権	13,950	207	588	13,743
小計(A)	102,949	△ 6,704	△ 11,171	109,654
正常債権	4,308,776	△ 27,561	42,037	4,336,337
合計(B)	4,411,726	△ 34,265	30,865	4,445,991
比率(A) / (B) (%)	2.33	△ 0.13	△ 0.27	2.46

部分直接償却実施額	53,101	△ 2,358	△ 5,080	55,459	58,181
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

【 北海道銀行 】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,683	161	△ 789	6,522
危険債権	56,588	△ 813	1,667	57,402
要管理債権	10,039	△ 5,619	△ 10,362	15,658
小計(A)	73,312	△ 6,271	△ 9,484	79,583
正常債権	3,238,466	8,303	22,027	3,230,163
合計(B)	3,311,778	2,031	12,542	3,309,746
比率(A) / (B) (%)	2.21	△ 0.19	△ 0.29	2.40

部分直接償却実施額	19,340	△ 4,461	△ 3,489	23,802	22,830
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【2行合算】

引当・保全状況		(部分直接償却後)				(億円)		(%)	
自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 50	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	205	50	100.00	100.00
実質破綻先 205		109	146	—	—				
破綻懸念先 1,267	危険債権 1,267	682	386	198	—	808	259	56.64	84.31
要 注 意 先 5,532	要管理債権 240	要管理先	要管理先			要管理債権 169	要管理債権 11	要管理債権 16.31	要管理債権 75.32
	正常債権 75,472	33	253			(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)
		要管理先以外	要管理先以外			要管理先以外	200	14	16.85
正常先 70,179	75,472	1,700	3,545	0	3,312	61	3.16		
合計 77,235	合計 77,235	72,705	4,330	199	—				
									要管理債権以下合計 85.36 (部分直接償却後)
									要管理債権以下合計 89.62 (部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27年9月末	25,566	20,504	5,062	100.00	100.00
	27年3月末	23,642	20,933	2,709	100.00	100.00
	27年3月末比	1,923	△ 428	2,352	—	—
危険債権	27年9月末	126,704	80,856	25,971	56.64	84.31
	27年3月末	136,192	83,395	28,992	54.91	82.52
	27年3月末比	△ 9,487	△ 2,539	△ 3,021	1.73	1.79
要管理債権	27年9月末	23,990	16,917	1,153	16.31	75.32
	27年3月末	29,402	21,486	1,648	20.82	78.68
	27年3月末比	△ 5,412	△ 4,568	△ 494	△ 4.51	△ 3.36
合計	27年9月末	176,261	118,278	32,187	55.51	85.36
	27年3月末	189,237	125,815	33,350	52.58	84.10
	27年3月末比	△ 12,975	△ 7,536	△ 1,163	2.93	1.26

【北陸銀行】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 32		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	151	37	100.00	100.00
実質破綻先 156			84	104	—	—				
破綻懸念先 701		危険債権 701	414	199	87	—	525	88	50.33	87.52
要 注 意 先 3,378	要管理先	要管理債権 140	要管理先	要管理先			要管理債権 80	要管理債権 9	要管理債権 16.71	要管理債権 64.49
	要管理先以外	正常債権 43,088	要管理先以外	要管理先以外			(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)
	3,198		27	152			106	12	17.35	66.59
正常先 39,848			要管理先以外 1,246	要管理先以外 1,952		要管理先以外 2,296	要管理先以外 16	要管理先以外 1.83		
合計 44,117		合計 44,117	非分類 41,622	Ⅱ分類 2,407	Ⅲ分類 87	Ⅳ分類 —				要管理債権以下合計 86.69 (部分直接償却後)
										要管理債権以下合計 91.22 (部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27年9月末	18,883	15,117	3,765	100.00	100.00
	27年3月末	17,120	15,062	2,057	100.00	100.00
	27年3月末比	1,762	54	1,707	—	—
危険債権	27年9月末	70,115	52,509	8,861	50.33	87.52
	27年3月末	78,789	55,010	11,704	49.22	84.67
	27年3月末比	△ 8,674	△ 2,500	△ 2,842	1.11	2.85
要管理債権	27年9月末	13,950	8,003	994	16.71	64.49
	27年3月末	13,743	8,254	987	17.99	67.24
	27年3月末比	207	△ 250	6	△ 1.28	△ 2.75
合計	27年9月末	102,949	75,631	13,621	49.86	86.69
	27年3月末	109,654	78,328	14,749	47.08	84.88
	27年3月末比	△ 6,704	△ 2,696	△ 1,128	2.78	1.81

【北海道銀行】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	17	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	53	12	100.00	100.00
実質破綻先	48		24	42	—	—				
破綻懸念先	565	危険債権	267	186	111	—	283	171	60.58	80.32
要管理先	要管理先	要管理債権	要管理先	要管理先	要管理先以外		要管理債権	要管理債権	要管理債権	要管理債権
	2,154	100	6	100			89	1	14.18	90.37
	要管理先以外	正常債権	要管理先以外	要管理先以外			(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)
2,047	32,385	453	1,592	0	93	1	14.18	89.20		
正常先	30,330	30,330			要管理先以外	要管理先以外	要管理先以外	要管理先以外		
										要管理債権以下合計
合計	33,117	合計	31,083	1,922	111	—				83.49
										(部分直接償却後)
										要管理債権以下合計
										86.94
										(部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27年9月末	6,683	5,386	1,296	100.00	100.00
	27年3月末	6,522	5,870	651	100.00	100.00
	27年3月末比	161	△ 483	644	—	—
危険債権	27年9月末	56,588	28,346	17,109	60.58	80.32
	27年3月末	57,402	28,384	17,288	59.58	79.56
	27年3月末比	△ 813	△ 38	△ 179	1.00	0.76
要管理債権	27年9月末	10,039	8,913	159	14.18	90.37
	27年3月末	15,658	13,231	660	27.22	88.71
	27年3月末比	△ 5,619	△ 4,317	△ 501	△ 13.04	1.66
合計	27年9月末	73,312	42,647	18,566	60.54	83.49
	27年3月末	79,583	47,486	18,601	57.95	83.04
	27年3月末比	△ 6,271	△ 4,839	△ 35	2.59	0.45

3. リスク管理債権の状況(部分直接償却実施後)

【2行合算】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,695	△ 23	△ 753	4,719	5,449
	延滞債権額	145,449	△ 6,407	△ 10,331	151,857	155,781
	3カ月以上延滞債権額	1,435	218	1,128	1,217	307
	貸出条件緩和債権額	22,554	△ 5,630	△ 10,902	28,185	33,456
	合計	174,136	△ 11,842	△ 20,859	185,979	194,995

貸出金残高(未残)	7,519,296	△ 42,493	39,137	7,561,790	7,480,158
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	△ 0.01	0.06	0.07
	延滞債権額	1.93	△ 0.07	△ 0.15	2.00	2.08
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.29	△ 0.08	△ 0.15	0.37	0.44
	合計	2.31	△ 0.14	△ 0.29	2.45	2.60

【北陸銀行】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,045	△ 684	△ 1,327	3,729	4,372
	延滞債権額	84,509	△ 5,089	△ 10,463	89,599	94,973
	3カ月以上延滞債権額	1,435	218	1,185	1,217	250
	貸出条件緩和債権額	12,514	△ 11	△ 597	12,526	13,111
	合計	101,505	△ 5,566	△ 11,202	107,072	112,708

貸出金残高(未残)	4,332,963	△ 32,339	40,243	4,365,302	4,292,719
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	△ 0.03	0.08	0.10
	延滞債権額	1.95	△ 0.10	△ 0.26	2.05	2.21
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.28	0.00	△ 0.02	0.28	0.30
	合計	2.34	△ 0.11	△ 0.28	2.45	2.62

【北海道銀行】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,650	660	574	990	1,076
	延滞債権額	60,940	△ 1,317	131	62,258	60,808
	3カ月以上延滞債権額	—	—	△ 57	—	57
	貸出条件緩和債権額	10,039	△ 5,619	△ 10,305	15,658	20,344
	合計	72,630	△ 6,276	△ 9,656	78,907	82,287

貸出金残高(未残)	3,186,333	△ 10,153	△ 1,105	3,196,487	3,187,439
-----------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.02	0.02	0.03	0.03
	延滞債権額	1.91	△ 0.03	0.01	1.94	1.90
	3カ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.17	△ 0.32	0.48	0.63
	合計	2.27	△ 0.19	△ 0.31	2.46	2.58

4. 貸倒引当金の状況

【2行合算】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	45,844	△ 335	△ 2,881	46,180
一般貸倒引当金	14,347	302	△ 1,710	14,044
個別貸倒引当金	31,497	△ 638	△ 1,170	32,135

【北陸銀行】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	21,665	△ 956	△ 1,350	22,622
一般貸倒引当金	8,760	166	△ 282	8,593
個別貸倒引当金	12,905	△ 1,123	△ 1,067	14,029

【北海道銀行】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	24,178	621	△ 1,531	23,557
一般貸倒引当金	5,587	136	△ 1,428	5,451
個別貸倒引当金	18,591	485	△ 102	18,106

5. リスク管理債権に対する引当率

【2行合算】

(%、百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却前	47.97	0.72	1.02	47.25
部分直接償却後	26.32	1.49	1.34	24.83
部分直接償却実施額	72,442	△ 6,629	△ 8,332	79,071

【北陸銀行】

(%、百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却前	48.35	0.31	0.84	48.04
部分直接償却後	21.34	0.22	0.92	21.12
部分直接償却実施額	53,101	△ 2,358	△ 5,080	55,459

【北海道銀行】

(%、百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却前	47.31	1.30	1.26	46.01
部分直接償却後	33.29	3.44	2.05	29.85
部分直接償却実施額	19,340	△ 4,271	△ 3,252	23,611

6. 預金・貸出金の残高

【2行合算】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
預 金	(未残)	10,635,732	△ 15,625	146,680	10,651,357
(含む譲渡性預金)	(平残)	10,673,163	239,500	309,519	10,433,662
貸 出 金	(未残)	7,519,296	△ 42,493	39,137	7,480,158
	(平残)	7,520,722	68,688	180,186	7,340,536

【北陸銀行】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
預 金	(未残)	6,006,736	△ 69,306	100,774	6,076,043
(含む譲渡性預金)	(平残)	6,120,900	130,669	147,541	5,990,230
貸 出 金	(未残)	4,332,963	△ 32,339	40,243	4,365,302
	(平残)	4,340,529	58,075	124,396	4,282,454

【北海道銀行】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
預 金	(未残)	4,628,995	53,681	45,906	4,575,314
(含む譲渡性預金)	(平残)	4,552,262	108,831	161,977	4,443,431
貸 出 金	(未残)	3,186,333	△ 10,153	△ 1,105	3,196,487
	(平残)	3,180,192	10,612	55,790	3,169,579

7. 中小企業等貸出残高・比率

【2行合算】

(百万円、%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
中小企業等貸出残高		4,765,789	△ 2,022	74,953	4,767,812
中小企業等貸出比率		63.38	0.33	0.67	63.05

【北陸銀行】

(百万円、%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
中小企業等貸出残高		2,860,823	2,514	70,773	2,858,309
中小企業等貸出比率		66.02	0.55	1.03	65.47

【北海道銀行】

(百万円、%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
中小企業等貸出残高		1,904,966	△ 4,536	4,180	1,909,503
中小企業等貸出比率		59.78	0.05	0.15	59.73

8. 個人ローン残高

【2行合算】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
個人ローン残高		2,158,650	7,777	38,594	2,150,873
うち住宅系ローン残高		2,027,810	1,039	22,999	2,004,810
うちその他のローン残高		130,840	6,738	15,595	124,102

【北陸銀行】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
個人ローン残高		1,176,384	4,542	26,714	1,171,842
うち住宅系ローン残高		1,118,535	725	15,985	1,117,809
うちその他のローン残高		57,849	3,817	10,729	54,032

【北海道銀行】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比	
個人ローン残高		982,266	3,235	11,880	979,031
うち住宅系ローン残高		909,275	314	7,014	908,961
うちその他のローン残高		72,991	2,921	4,866	70,070

9. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【2行合算】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	7,519,296	100.0%	7,561,790	100.0%	7,480,158	100.0%
製造業	833,955	11.1%	837,326	11.1%	825,388	11.0%
農業、林業	25,976	0.3%	30,361	0.4%	25,263	0.3%
漁業	4,148	0.1%	4,346	0.1%	5,205	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	3,191	0.0%	2,717	0.0%	2,455	0.0%
建設業	274,197	3.6%	287,811	3.8%	283,347	3.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	112,936	1.5%	109,189	1.4%	111,504	1.5%
情報通信業	47,206	0.6%	47,220	0.6%	42,101	0.6%
運輸業、郵便業	187,522	2.5%	181,883	2.4%	174,373	2.3%
卸売業、小売業	769,600	10.2%	779,067	10.3%	779,779	10.4%
金融業、保険業	314,270	4.2%	284,967	3.8%	281,406	3.8%
不動産業、物品賃貸業	684,838	9.1%	663,064	8.8%	633,745	8.5%
各種サービス業（学術研究他）	590,689	7.9%	591,187	7.8%	539,532	7.2%
地方公共団体等	1,470,160	19.6%	1,553,168	20.5%	1,614,165	21.6%
（うち政府向け）	101,015	1.3%	136,012	1.8%	206,324	2.8%
その他	2,200,607	29.3%	2,189,484	29.0%	2,161,895	28.9%

業種別リスク管理債権【2行合算】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	174,136	100.0%	185,979	100.0%	194,995	100.0%
製造業	29,742	17.1%	30,653	16.5%	32,226	16.5%
農業、林業	584	0.3%	586	0.3%	947	0.5%
漁業	2,136	1.2%	2,221	1.2%	2,481	1.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	202	0.1%	196	0.1%	207	0.1%
建設業	22,658	13.0%	25,055	13.5%	28,922	14.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	602	0.4%	203	0.1%	199	0.1%
情報通信業	1,276	0.7%	1,292	0.7%	1,180	0.6%
運輸業、郵便業	2,625	1.5%	3,144	1.7%	3,257	1.7%
卸売業、小売業	30,611	17.6%	33,803	18.2%	35,605	18.3%
金融業、保険業	274	0.2%	332	0.2%	2,522	1.3%
不動産業、物品賃貸業	23,675	13.6%	22,496	12.1%	21,724	11.1%
各種サービス業（学術研究他）	25,824	14.8%	30,780	16.5%	29,825	15.3%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	33,921	19.5%	35,211	18.9%	35,894	18.4%

業種別貸出金【北陸銀行】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	4,332,963	100.0%	4,365,302	100.0%	4,292,719	100.0%
製造業	564,881	13.0%	573,461	13.1%	553,906	12.9%
農業，林業	13,299	0.3%	17,913	0.4%	13,155	0.3%
漁業	2,416	0.1%	2,754	0.1%	3,302	0.1%
鉱業，採石業，砂利採取業	1,263	0.0%	997	0.0%	1,098	0.0%
建設業	167,304	3.9%	176,733	4.1%	170,357	4.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	62,769	1.4%	62,150	1.4%	62,458	1.5%
情報通信業	23,937	0.6%	25,783	0.6%	23,756	0.6%
運輸業，郵便業	86,044	2.0%	81,073	1.9%	79,149	1.8%
卸売業，小売業	464,370	10.7%	466,688	10.7%	460,687	10.7%
金融業，保険業	172,474	4.0%	154,327	3.5%	152,685	3.6%
不動産業，物品賃貸業	382,248	8.8%	367,894	8.4%	349,379	8.1%
各種サービス業（学術研究他）	377,185	8.7%	376,332	8.6%	316,785	7.4%
地方公共団体等	812,115	18.7%	865,618	19.8%	932,466	21.7%
（うち政府向け）	91,015	2.1%	123,512	2.8%	191,324	4.5%
その他	1,202,657	27.8%	1,193,580	27.4%	1,173,536	27.3%

業種別リスク管理債権【北陸銀行】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	101,505	100.0%	107,072	100.0%	112,708	100.0%
製造業	23,074	22.7%	23,381	21.8%	24,937	22.1%
農業，林業	63	0.1%	83	0.1%	43	0.0%
漁業	1,936	1.9%	2,019	1.9%	2,278	2.0%
鉱業，採石業，砂利採取業	81	0.1%	85	0.1%	84	0.1%
建設業	12,250	12.1%	15,233	14.2%	18,386	16.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.0%	16	0.0%	—	—
情報通信業	478	0.5%	494	0.5%	487	0.4%
運輸業，郵便業	1,558	1.5%	1,920	1.8%	2,070	1.8%
卸売業，小売業	21,575	21.2%	22,206	20.7%	22,507	20.0%
金融業，保険業	160	0.2%	164	0.1%	168	0.2%
不動産業，物品賃貸業	11,068	10.9%	10,338	9.7%	10,387	9.2%
各種サービス業（学術研究他）	12,478	12.3%	13,159	12.3%	13,267	11.8%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	16,764	16.5%	17,966	16.8%	18,089	16.1%

業種別貸出金【北海道銀行】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	3,186,333	100.0%	3,196,487	100.0%	3,187,439	100.0%
製造業	269,074	8.4%	263,865	8.2%	271,482	8.5%
農業，林業	12,677	0.4%	12,448	0.4%	12,108	0.4%
漁業	1,732	0.1%	1,592	0.0%	1,903	0.1%
鉱業，採石業，砂利採取業	1,928	0.1%	1,720	0.0%	1,357	0.0%
建設業	106,893	3.4%	111,078	3.5%	112,990	3.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	50,167	1.6%	47,039	1.5%	49,046	1.5%
情報通信業	23,269	0.7%	21,437	0.7%	18,345	0.6%
運輸業，郵便業	101,478	3.2%	100,810	3.2%	95,224	3.0%
卸売業，小売業	305,230	9.6%	312,379	9.8%	319,092	10.0%
金融業，保険業	141,796	4.4%	130,640	4.1%	128,721	4.0%
不動産業，物品賃貸業	302,590	9.5%	295,170	9.2%	284,366	8.9%
各種サービス業（学術研究他）	213,504	6.7%	214,855	6.7%	222,747	7.0%
地方公共団体等	658,045	20.6%	687,550	21.5%	681,699	21.4%
（うち政府向け）	10,000	0.3%	12,500	0.4%	15,000	0.5%
その他	997,950	31.3%	995,904	31.2%	988,359	31.0%

業種別リスク管理債権【北海道銀行】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
		構成比		構成比		構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定）	72,630	100.0%	78,907	100.0%	82,287	100.0%
製造業	6,668	9.2%	7,271	9.2%	7,288	8.9%
農業，林業	520	0.7%	503	0.6%	904	1.1%
漁業	200	0.3%	202	0.3%	202	0.3%
鉱業，採石業，砂利採取業	120	0.2%	111	0.1%	123	0.2%
建設業	10,408	14.3%	9,822	12.5%	10,536	12.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	588	0.8%	186	0.2%	199	0.2%
情報通信業	797	1.1%	797	1.0%	692	0.8%
運輸業，郵便業	1,066	1.5%	1,223	1.6%	1,186	1.4%
卸売業，小売業	9,035	12.4%	11,596	14.7%	13,098	15.9%
金融業，保険業	114	0.1%	167	0.2%	2,354	2.9%
不動産業，物品賃貸業	12,607	17.4%	12,157	15.4%	11,336	13.8%
各種サービス業（学術研究他）	13,346	18.4%	17,621	22.3%	16,558	20.1%
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	17,156	23.6%	17,244	21.9%	17,805	21.6%